

令和2年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

政府では、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」の中で、地域の課題解決に主体的に取り組む先駆的な地方自治体を情報・人材・財政の面から支援する。また、サプライチェーン全体の最適化を含めて生産性向上を図るため、中小サービス等への IT ツール導入支援、中小企業の実態に合った AI ツール開発と AI 人材育成の一体的推進、中堅・中小企業に対する IoT・ロボットの導入・利用促進支援等を行う。としている。

また、岐阜県では、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県成長・雇用戦略 2017」の中で、AI や IoT 等先端技術を活用した県内産業の生産性向上やイノベーション創出を支援する。としている。

こうした中、財団では中期目標（H29～R2）を定め、県内産業の生産性の向上、高度化の拠点として、IT の導入・活用による地域産業の持続的発展と、地域の特徴を活かした IT 技術によるイノベーション創出を促進することとしている。

本年度は、IoT、AI やロボットを活用できる県内産業の人材を育成する実践的な研修等を拡充する。また、設立から3年目となる岐阜県 IoT コンソーシアムの活動を一層強化する。さらに、県内の各種産業団体等との連携を強化し、県内産業の IT/IoT 導入、生産性の向上を引き続き促進する。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① ものづくり現場で IoT 等の導入を支援する専門家等の派遣
- ② 県内中小企業等にも手が届く AI の導入/活用の促進、生産性向上等を支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業への総合的な支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 製造業等で活用できる IoT/IT/AI 等の知識を備えた人材の育成
- ② 情報産業等の技術者・開発者を対象とした人材の育成
- ③ 次世代を担う中高生を対象とした人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① IoT 等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ② オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額：7,457千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、これまでに国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用して育成した指導者等、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボット、AI に関する知見を有する人材を製造現場に派遣する事業を実施する。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持った指導者等を県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進する。

イ 指導者育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した指導者等が、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って、生産性向上等を支援できるようにフォローアップを実施する。

(2) IoT活用支援事業

(予算額：4,018千円)

県内中小企業等への IoT、IT サービス等の活用・導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応する。

ア 情報提供・普及促進

経済支援団体等（商工会議所等）と連携したセミナーを開催し、IoT、IT サービス等の活用を普及促進するためのセミナーを開催し、IoT、IT サービスを活用したデジタル化等によるより良い経営を行うための手法や効果について情報提供を行う。

イ 専門家派遣

中小企業からの相談を受け、まずは財団職員が訪問してヒアリングし、助言・指導等を行う。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応する。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(予算額：50,000千円)

県は、平成 30 年 6 月に IoT、AI、ロボット等を活用し生産性向上、新商品・新サービス創出等を推進する県内外の企業や団体で組織する「岐阜県 IoT コンソーシアム」を設立した。

当コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する実証事業等の各種 IoT 活用に関連する活動を支援し、その活動を通じて得られる知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開する事業を実施するための事務局を財団が担う。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

先進的な IoT 等の活用事例の調査、講演会・セミナー等による IoT 等の導入・活用事例の紹介、普及活動及び IoT 分野の各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発事業を支援する。

(4) AI 活用支援事業

(予算額：6,779千円)

県内中小企業等にも手が届く、導入のしやすさや低コストに重点を置いた AI の活用を支援し、生産性の向上を図る。

ア AI 活用支援

各種センサーや画像等のデータを蓄積し、AI を活用したデータ解析をすることで、異常の検知、設備故障の予測、不良品の効率的な発見等に繋げ、コスト削減や品質改善を実現する AI の活用支援を行う。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：3,668千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。エリア内企業の販路開拓を支援するために、メッセナゴヤ、ものづくり岐阜テクノフェア等の展示会への出展等を支援する。

(6) デジタル変革推進事業

(予算額：559,650千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により企業はニューノーマル（新しい常態）時代に向けて業務のデジタル化が避けて通れなくなってきた。本事業では、①事業継続のためのテレワーク導入の計画策定、導入実証、②デジタル化を推進するための必要条件となるセキュリティ対策等の計画立案、導入、③製造工程等の自動化のための設備導入、実証、④社内業務の効率化に向けたシステム導入やクラウド移行等を行うための補助等、企業の様々なニーズ、段階における幅広い支援を行い、中小・小規模事業者のデジタル変革推進を図る。

ア) テレワーク導入実証事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、ICT を用いテレワークが行えるような環境を整え、事業継続ができるよう働き方改革が求められている。県内企業を対象に、普及啓発のためのセミナー等を開催するとともに、テレワーク導入等をテーマとしたワーキンググループ活動や新しい取り組み等の活動を支援する。

イ) セキュリティ対策支援事業

テレワーク導入やIoT化に不可欠なセキュリティの確保のため、県内中小企業の自社の情報システム等の脆弱性の分析・評価・対策に必要な経費を補助することで、セキュリティ対策を支援する。

ウ) 中小企業等デジタル化推進事業

業務の効率化やテレワーク導入などに取り組む県内中小企業や企業グループに対して、中小製造業の完全自動化や専門知識を持ったアドバイザーの指導により業務のデジタル化に向けたモデルの構築から実証までを支援する。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額： 21,602千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoTやAI活用を促進するため、IoT、AI分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等のIoTのビジネス活用、AIやITスキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施する。

ア IoT・IT人材育成研修

県内企業を対象に、IoTの基礎からデータ分析、可視化等に必要な知識や技術やセキュリティの他、AIの利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施する。

イ IoT実践研修

県内企業を対象に、IoT活用を推進するため、IoTの導入からロボットやAIの利活用などを取り上げ、県内の団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生を対象にITをテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。

また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施する。

(2) AI開発人材育成事業

(予算額： 3,011千円)

AIシステムの導入を行うものづくり企業等のAI分野の人材育成を支援し、新たなサービスの創出や生産性向上を推進する。

ア AI開発人材育成研修

AI活用による生産性向上のために、自らAIシステム導入を行う企業や導入を支援する企業のAI活用人材を育成する研修を実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額： 12,338千円)

IT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する3Dプリンター等のデジタル機器貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営する。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・商品・サービス創出ワークショップを補完する講座
- ・デジタルファブリケーション等の情報交換を行う場の提供

イ 商品・サービス創出ワークショップの実施

- ・最新 IT 技術等を活用した商品・サービス開発セミナーの開催
- ・新サービス創出、商品開発に求められる近年注目のビジネス
- ・デザイン、イノベティブ思考などのワークショップの開催

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 100千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 600千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施する。